

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月14日まで（2018年1月19日設定）	
運用方針	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

愛称：アジア・リーダー

第2期（決算日：2018年12月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド」は、去る12月14日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 中 騰落 率	期騰 中 騰落 率	期騰 中 騰落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2018年1月19日	10,000	—	—	172,982.02	—	—	—	300
1期(2018年6月14日)	9,575	0	△4.3	164,097.35	△5.1	96.7	—	395
2期(2018年12月14日)	8,285	0	△13.5	150,185.21	△8.5	96.7	—	313

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年6月14日	円 9,575	% —	164,097.35	% —	% 96.7	% —
6月末	8,728	△ 8.8	151,958.88	△ 7.4	92.3	—
7月末	8,936	△ 6.7	158,330.14	△ 3.5	94.0	—
8月末	8,918	△ 6.9	158,929.04	△ 3.1	95.6	—
9月末	8,875	△ 7.3	160,355.62	△ 2.3	94.9	—
10月末	7,675	△19.8	140,157.50	△14.6	94.9	—
11月末	8,345	△12.8	150,872.22	△ 8.1	95.8	—
(期 末) 2018年12月14日	8,285	△13.5	150,185.21	△ 8.5	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

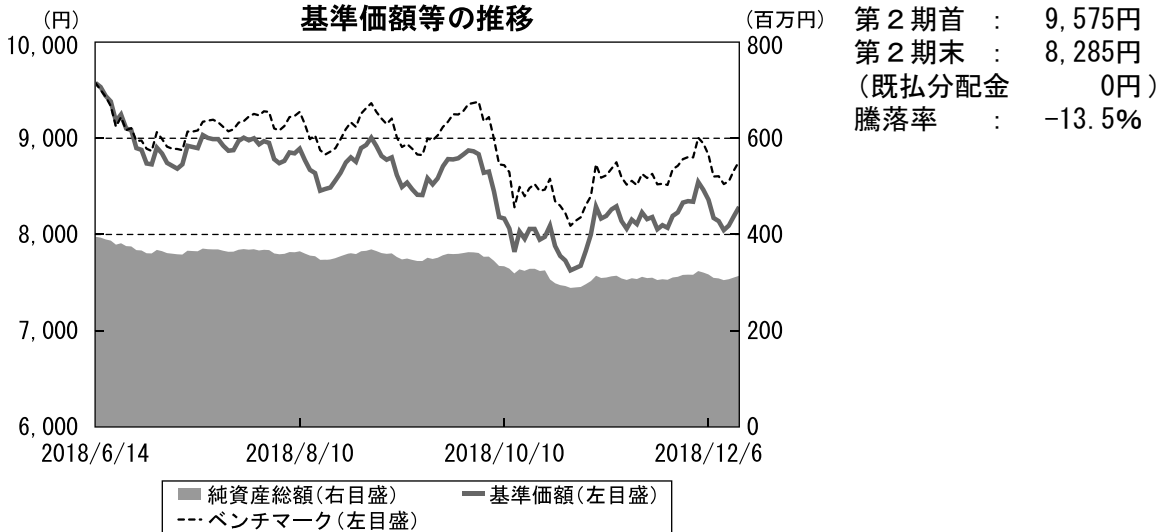
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2018/6/15～2018/12/14)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ13.5%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.5%）を5.0%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかにについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

下落要因	中国のSUNNY OPTICAL TECHや台湾のAIRTAG INTERNATIONAL GROUPなどの株価下落などが基準価額の下落要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第2期：2018/6/15～2018/12/14)

### ◎株式市況

- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は下落しました。
- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が引き上げられたことや今後の利上げペースが速まる見通しが示されたことに加え、米中貿易摩擦への懸念や米国株式市況の大幅下落を受けた投資家心理の悪化などを背景に、アジア株式市況は下落しました。

### ◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の通貨は、マレーシアリングgitやインドネシアルピアなどが円に対して下落した一方、フィリピンペソや香港ドルなどが円に対して上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド>

- ・日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ12.9%の下落となりました。

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースや電気自動車（EV）などの新しい産業でグローバルに活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期末は52銘柄としました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎主な新規組入銘柄

- ・ASTRA INTERNATIONAL TBK PT（インドネシア、自動車・自動車部品）：インドネシアの自動車販売は堅調に推移しており、同社の業績拡大が期待できると判断し、新規に組入れました。

◎主な全売却銘柄

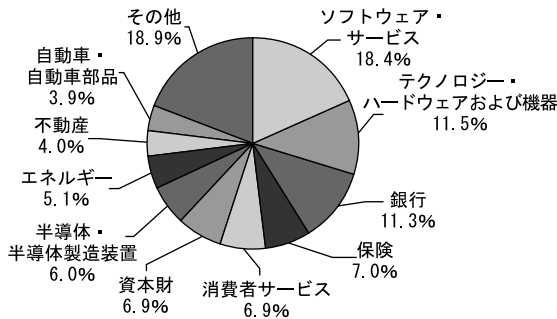
- ・ JD.COM INC-ADR（中国、小売）：中国のEコマース市場における競争激化などにより、2018年第2四半期決算が市場予想を下回ったことを受けて、株価は下落しました。短期的には業績回復が見込めないと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落などがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

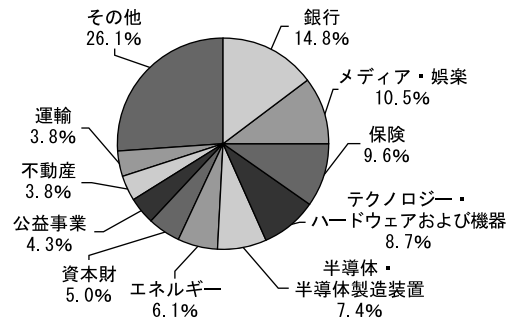
(ご参考)

組入上位10業種

期首（2018年6月14日）



期末（2018年12月14日）



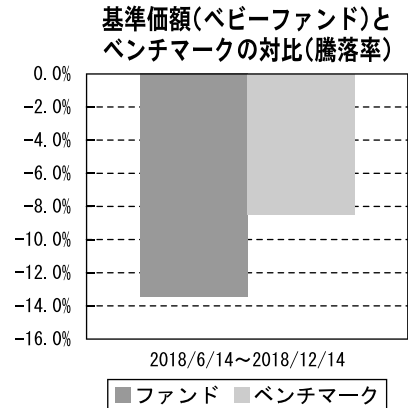
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド>

- ・ 基準価額は期首に比べ13.5%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-8.5%）を5.0%下回りました。
- ・ 実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率がベンチマークに対して4.4%アンダーパフォーマンスしたことが主な要因です。



### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド>

- ・ 基準価額は期首に比べ12.9%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-8.5%）を4.4%下回りました。
- ・ 主に、中国の光学部品メーカーであるSUNNY OPTICAL TECHや台湾の空気圧部品メーカーであるAIRTAC INTERNATIONAL GROUPなどの個別銘柄選択がマイナスに影響し、ベンチマークを下回りました。
- ・ パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

#### ◎主なプラス要因

- ・ LARSEN & TOUBRO-GDR REG S（インド、資本財）：インドの大手建設会社。インドにおけるインフラ投資拡大の恩恵を受けて、業績の拡大が期待できると判断し、期首よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。インフラ投資が堅調に推移したことや自社株買いが好感されたことなどから株価がベンチマークに対して底堅く推移し、プラスに寄与しました。

#### ◎主なマイナス要因

- ・ SUNNY OPTICAL TECH（中国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：中国の光学部品メーカー。スマートフォンの搭載カメラレンズ数の増加に伴うカメラレンズ市場の拡大や、同社の技術力を背景としたマーケットシェアの拡大により業績拡大が期待できると判

断し、期首よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。しかし、2018年上期の決算が市場予想を下回ったことや、競合他社による企業買収により、カメラレンズ市場における競争環境激化が懸念されたことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、業績に対する不透明感が高まったことから、全売却しました。

- ・ AIRTAC INTERNATIONAL GROUP（台湾、資本財）：台湾の空気圧部品メーカー。中国における工場自動化需要の拡大を背景とした業績拡大が期待できると判断し、期首よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。しかし、中国の景気減速懸念を背景に顧客からの受注が鈍化して、業績悪化のリスクが台頭したことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、短期的には業績回復が見込めないと判断し、全売却しました。

- ・ 前記の結果、基準価額はベンチマークに対してアンダーパフォームしました。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年6月15日～2018年12月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・堅調な景気拡大が続く米国の動向は、貿易などを通じてアジア経済の下支えとなる一方、インフレ見通しや政策の変更などをきっかけに金融市場の混乱を招きやすくなっているほか、米国の保護主義的な政策も、短期的にはアジア株式市況の攪乱要因となる可能性があります。
- ・しかしながら、アジア地域では、米国の金利上昇に伴う自国通貨安対策として予備的に利上げする国も一部ある一方、全般的にインフレ率は落ち着いていることから、金融政策は全体として景気を支えるスタンスが維持されると想定しています。政府によるインフラ投資に加え、一部では個人消費も底堅く推移しており、企業業績の伸びに伴って、アジア株式市況は堅調に推移するものと考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年6月15日～2018年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	67	0.789	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.381)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 6 )	(0.072)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 3 )	(0.029)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	11	0.129	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.114)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	(0.013)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	87	1.019	
期中の平均基準価額は、8,544円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月15日～2018年12月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 306	千円 274	千口 35,850	千円 29,223

## ○株式売買比率

(2018年6月15日～2018年12月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	140,893千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	324,990千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月15日～2018年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月15日～2018年12月14日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2018年12月14日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 406,086	千円 310,848	千口 370,542	千円 310,848

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千円 310,848	% 98.1
コール・ローン等、その他	5,929	1.9
投資信託財産総額	316,777	100.0

(注) 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(309,079千円)の投資信託財産総額(311,116千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.61円	1 香港ドル=14.55円	1 シンガポールドル=82.83円	1 マレーシアリングgit=27.17円
1 タイバーツ=3.47円	1 フィリピンペソ=2.16円	100インドネシアルピア=0.79円	100韓国ウォン=10.10円
1 ニュー台湾ドル=3.68円	1 オフショア元=16.50円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	316,777,591
コール・ローン等	5,668,217
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド(詳細額)	310,848,491
未収入金	260,883
(B) 負債	2,873,528
未払解約金	167,837
未払信託報酬	2,699,961
未払利息	9
その他未払費用	5,721
(C) 純資産総額(A-B)	313,904,063
元本	378,900,869
次期繰越損益金	△ 64,996,806
(D) 受益権総口数	378,900,869口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,285円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 412,619,801円  
 期中追加設定元本額 2,748,512円  
 期中一部解約元本額 36,467,444円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8285円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は64,996,806円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2018年6月15日～ 2018年12月14日
費用控除後の配当等収益額	590,961円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	15,168円
分配準備積立金額	—円
当ファンドの分配対象収益額	606,129円
1万口当たり収益分配対象額	15円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

## ○損益の状況 (2018年6月15日～2018年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,416
受取利息	5
支払利息	△ 1,421
(B) 有価証券売買損益	△45,919,606
売買益	5,218,050
売買損	△51,137,656
(C) 信託報酬等	△ 2,705,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	△48,626,704
(E) 前期繰越損益金	△12,898,180
(F) 追加信託差損益金	△ 3,471,922
(配当等相当額)	( 11,632)
(売買損益相当額)	(△ 3,483,554)
(G) 計(D+E+F)	△64,996,806
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△64,996,806
追加信託差損益金	△ 3,471,922
(配当等相当額)	( 15,168)
(売買損益相当額)	(△ 3,487,090)
分配準備積立金	590,961
繰越損益金	△62,115,845

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

## 《第2期》決算日2018年12月14日

〔計算期間：2018年6月15日～2018年12月14日〕

「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド」は、12月14日に第2期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等に投資を行います。 日経アジア300インベスタブル指数をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 株式等への投資にあたっては、指数構成銘柄に次世代組入候補銘柄等を加えた銘柄群の中から、徹底した調査・分析により、利益成長およびフリーキャッシュフローに着目し、株価の上昇が期待される銘柄を選別します。なお、次世代組入候補銘柄とは将来当該指数に採用される可能性が高いと委託会社が判断する銘柄のことをいいます。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2018年1月19日	10,000	—	172,982.02	—	—	—	297
1期(2018年6月14日)	9,633	△3.7	164,097.35	△5.1	97.7	—	391
2期(2018年12月14日)	8,389	△12.9	150,185.21	△8.5	97.6	—	310

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）は、日経アジア300インベスタブル指数（ドルベース、ネット・トータルリターン）をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数（以下「日経アジア300 i」という。）とは、日本経済新聞社（以下「日経」という。）により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300 iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i自体及び日経アジア300 iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンスサーはいずれも日経アジア300 iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月14日	円	%		%	%	%
	9,633	—	164,097.35	—	97.7	—
6月末	8,779	△ 8.9	151,958.88	△ 7.4	93.2	—
7月末	9,003	△ 6.5	158,330.14	△ 3.5	94.9	—
8月末	8,996	△ 6.6	158,929.04	△ 3.1	96.6	—
9月末	8,963	△ 7.0	160,355.62	△ 2.3	95.8	—
10月末	7,751	△19.5	140,157.50	△14.6	95.9	—
11月末	8,446	△12.3	150,872.22	△ 8.1	96.7	—
(期 末) 2018年12月14日	8,389	△12.9	150,185.21	△ 8.5	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

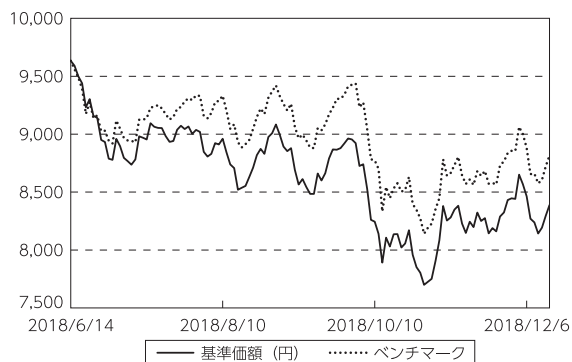
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.9%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－8.5%)を4.4%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は下落しました。
- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が引き上げられたことや今後の利上げペースが速まる見通しが示されたことに加え、米中貿易摩擦への懸念や米国株式市況の大幅下落を受けた投資家心理の悪化などを背景に、アジア株式市況は下落しました。

## ◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の通貨は、マレーシアリングgitやインドネシアルピアなどが円に対して下落した一方、フィリピンペソや香港ドルなどが円に対して上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースや電気自動車（EV）などの新しい産業でグローバルに活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期末は52銘柄としました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・ASTRA INTERNATIONAL TBK PT（インドネシア、自動車・自動車部品）：インドネシアの自動車販売は堅調に推移しており、同社の業績拡大が期待できると判断し、新規に組入れました。

## ◎主な全売却銘柄

- ・JD.COM INC-ADR（中国、小売）：中国のEコマース市場における競争激化などにより、2018年第2四半期決算が市場予想を下回ったことを受けて、株価は下落しました。短期的には業績回復が見込めないと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落などがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は、期首に比べ12.9%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-8.5%）を4.4%下回りました。
- ・主に、中国の光学部品メーカーであるSUNNY OPTICAL TECHや台湾の空気圧部品メーカーであるAIRTAC INTERNATIONAL GROUPなどの個別銘柄選択がマイナスに影響し、ベンチマークを下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

## ◎主なプラス要因

- ・LARSEN & TOUBRO-GDR REG S（インド、資本財）：インドの大手建設会社。インドにおけるインフラ投資拡大の恩恵を受けて、業績の拡大が期待できると判断し、期首よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。インフラ投資が堅調に推移したことや自社株買いが好感されたことなどから株価がベンチマークに対して底堅く推移し、プラスに寄与しました。

## ◎主なマイナス要因

- ・ SUNNY OPTICAL TECH (中国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)：中国の光学部品メーカー。スマートフォンの搭載カメラレンズ数の増加に伴うカメラレンズ市場の拡大や、同社の技術力を背景としたマーケットシェアの拡大により業績拡大が期待できると判断し、期首よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。しかし、2018年上期の決算が市場予想を下回ったことや、競合他社による企業買収により、カメラレンズ市場における競争環境激化が懸念されたことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、業績に対する不透明感が高まったことから、全売却しました。
- ・ AIRTAC INTERNATIONAL GROUP (台湾、資本財)：台湾の空気圧部品メーカー。中国における工場自動化需要の拡大を背景とした業績拡大が期待できると判断し、期首よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。しかし、中国の景気減速懸念を背景に顧客からの受注が鈍化して、業績悪化のリスクが台頭したことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、短期的には業績回復が見込めないと判断し、全売却しました。
- ・ 前記の結果、基準価額はベンチマークに対してアンダーパフォームしました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・ 堅調な景気拡大が続く米国の動向は、貿易などを通じてアジア経済の下支えとなる一方、インフレ見通しや政策の変更などをきっかけに金融市場の混乱を招きやすくなっているほか、米国の保護主義的な政策も、短期的にはアジア株式市況の攪乱要因となる可能性があると考えます。
- ・ しかしながら、アジア地域では、米国の金利上昇に伴う自国通貨安対策として予備的に利上げする国も一部ある一方、全般的にインフレ率は落ち着いていることから、金融政策は全体として景気を支えるスタンスが維持されると想定しています。政府によるインフラ投資に加え、一部では個人消費も底堅く推移しており、企業業績の伸びに伴って、アジア株式市況は堅調に推移するものと考えています。

## ◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
- ・ 株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月15日～2018年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 ( 6 )	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.030 (0.030)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	11 (10) ( 1 )	0.129 (0.115) (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	20	0.231	
期中の平均基準価額は、8,620円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月15日～2018年12月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 30 ( 30)	千アメリカドル 63 ( -)	百株 90	千アメリカドル 368
	香港	644 ( 26)	千香港ドル 2,184 (△ 2)	1,715	千香港ドル 1,541
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	9	千シンガポールドル 21
	タイ	-	千タイバーツ -	214	千タイバーツ 1,328
国	フィリピン	110	千フィリピンペソ 1,474	-	千フィリピンペソ -
	インドネシア	470	千インドネシアルピア 401,462	-	千インドネシアルピア -
	韓国	0.86	千韓国ウォン 55,915	8	千韓国ウォン 61,596
	台湾	840	千ニュー台湾ドル 2,231	60	千ニュー台湾ドル 1,893

(注) 金額は受渡資金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年6月15日～2018年12月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	140,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	324,990千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月15日～2018年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年12月14日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	71	71	69	7,888	銀行	
INFOSYS LTD-SP ADR	—	60	59	6,727	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	1	1	26	3,065	メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	13	6	33	3,841	消費者サービス	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	9	—	—	—	消費者サービス	
JD.COM INC-ADR	7	—	—	—	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	14	3	59	6,763	小売	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	45	36	111	12,630	エネルギー	
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	66	66	132	15,042	資本財	
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	65	20	21	2,397	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	295	265	513	58,356	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	8	—	<18.8%>	
(香港)				千香港ドル		
PETROCHINA CO LTD-H	180	180	98	1,427	エネルギー	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	10	10	115	1,673	不動産	
MTR CORP	20	20	82	1,193	運輸	
HONG KONG & CHINA GAS	—	160	255	3,715	公益事業	
CLP HOLDINGS LTD	50	50	438	6,376	公益事業	
HANG SENG BANK LTD	5	17	304	4,437	銀行	
CNOOC LTD	80	240	313	4,560	エネルギー	
BYD CO LTD-H	30	30	171	2,498	自動車・自動車部品	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	110	80	342	4,981	耐久消費財・アパレル	
CHINA MOBILE LTD	—	35	271	3,944	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	75	304	4,435	素材	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	40	40	99	1,452	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	135	135	1,014	14,761	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	56	62	1,975	28,740	メディア・娯楽	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	640	190	124	1,813	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	20	20	199	2,907	耐久消費財・アパレル	
BANK OF CHINA LTD-H	940	370	123	1,803	銀行	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	230	230	225	3,279	不動産	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	—	60	194	2,832	公益事業	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	90	90	132	1,930	自動車・自動車部品	
SUNNY OPTICAL TECH	39	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA RESOURCES CEMENT	500	—	—	—	素材	
AIA GROUP LTD	118	154	994	14,474	保険	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	50	50	260	3,790	消費者サービス	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	90	90	173	2,519	耐久消費財・アパレル	
CHINA VANKE CO LTD-H	50	50	142	2,066	不動産	
CK ASSET HOLDINGS LTD	30	30	172	2,503	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,513	2,468	8,530	124,119	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	25	—	<39.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	50	41	98	8,123	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	50	41	98	8,123	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.6%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシアリングギット	千円	
PUBLIC BANK BERHAD		77	77	192	5,226	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	77	77	192	5,226	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
(タイ)				千タイバーツ		
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		131	73	563	1,956	不動産
CP ALL PCL-NVDR		245	179	1,266	4,394	食品・生活必需品小売り
PTT PCL-NVDR		90	—	—	—	エネルギー
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		467	467	2,953	10,249	運輸
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR		396	396	1,039	3,607	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,329	1,115	5,823	20,207	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<6.5%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
JOLLIBEE FOODS CORP		47	47	1,393	3,009	消費者サービス
BDO UNIBANK INC		—	110	1,435	3,100	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	47	157	2,828	6,110	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<2.0%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		1,202	1,202	450,750	3,560	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		318	318	821,235	6,487	銀行
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		—	470	397,150	3,137	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	1,520	1,990	1,669,135	13,186	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<4.2%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		61	53	214,360	21,650	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POSCO		1	1	30,420	3,072	素材
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		0.33	0.61	70,760	7,146	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	63	55	315,540	31,869	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<10.3%>	
(台湾)				千ニュー台湾ドル		
DELTA ELECTRONICS INC		—	40	524	1,928	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		270	270	6,102	22,455	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO		—	800	1,648	6,064	銀行
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		60	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	330	1,110	8,274	30,448	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<9.8%>	
(中国オフショア)				千オフショア元		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		3	3	180	2,978	食品・飲料・タバコ
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A		60	60	169	2,791	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	63	63	349	5,770	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,288	7,342	—	303,418	
	銘柄 数 < 比 率 >	49	52	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 303,418	% 97.5
コール・ローン等、その他	7,698	2.5
投資信託財産総額	311,116	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (309,079千円) の投資信託財産総額 (311,116千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.61円	1 香港ドル=14.55円	1 シンガポールドル=82.83円	1 マレーシアリングット=27.17円
1 タイバーツ=3.47円	1 フィリピンペソ=2.16円	100インドネシアルピア=0.79円	100韓国ウォン=10.10円
1 ニュー台湾ドル=3.68円	1 オフショア元=16.50円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月14日現在)

## ○損益の状況 (2018年6月15日～2018年12月14日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	311,116,247 円
コール・ローン等	7,483,055
株式(評価額)	303,418,595
未収配当金	214,597
(B) 負債	260,892
未払解約金	260,883
未払利息	3
その他未払費用	6
(C) 純資産総額(A-B)	310,855,355
元本	370,542,963
次期繰越損益金	△ 59,687,608
(D) 受益権総口数	370,542,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,389円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,503,105 円
受取配当金	3,453,877
受取利息	50,112
支払利息	△ 884
(B) 有価証券売買損益	△54,462,985
売買益	12,409,473
売買損	△66,872,458
(C) 保管費用等	△ 436,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	△51,396,184
(E) 前期繰越損益金	△14,886,137
(F) 追加信託差損益金	△ 32,169
(G) 解約差損益金	6,626,882
(H) 計(D+E+F+G)	△59,687,608
次期繰越損益金(H)	△59,687,608

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 406,086,929円  
 期中追加設定元本額 306,659円  
 期中一部解約元本額 35,850,625円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8389円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 370,542,963円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は59,687,608円です。

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。